

2021年10月25日

Press Release

楽天コミュニケーションズ株式会社
福岡県中間市
中間商工会議所
株式会社 HACCP ジャパン

**楽天コミュニケーションズ、福岡県中間市、中間商工会議所、
HACCP ジャパンの4者で
「あんしん安全な『飲食のまち』を目指す連携協力に関する協定書」を締結**
- 「あんしん HACCP」を活用した、中間市内の飲食店の更なる衛生管理レベル向上を支援 -

楽天グループのICT事業会社である楽天コミュニケーションズ株式会社(本社:東京都世田谷区、代表取締役会長 CEO:平井 康文、以下「楽天コミュニケーションズ」、福岡県中間市(市長:福田 健次、以下「中間市」、中間商工会議所(所在地:福岡県中間市、会頭:日高 教夫)、株式会社 HACCP ジャパン(本社:福岡県福岡市、代表取締役:平嶋 琢巳、以下「HACCP ジャパン」)の4者は、本日2021年10月25日(月)に、中間市内の飲食店の衛生管理の更なる向上を通じて飲食業界を支援するため、「あんしん安全な『飲食のまち』を目指す連携協力に関する協定書」(以下「本協定」)を締結しました。

本協定において、中間市は企画の統括を行い、中間商工会議所は市内飲食店への案内・問い合わせ窓口を担います。楽天コミュニケーションズは中間市内の対象飲食店に対して、食品衛生管理クラウドサービス(SaaS)「あんしん HACCP」(注1)を2022年3月末まで無償提供します。また、HACCP ジャパンは、「あんしん HACCP」を用いて、HACCP(注2)に沿った衛生計画の作成や管理運用の指導を行い、安心安全な店舗運営を支援します。具体的には飲食店舗内の菌数検査を無償で実施し、厨房や空間衛生の状態を可視化、数値に基づいた衛生状態の改善を支援します。これらの取り組みにより、4者は、中間市内の飲食店の総合的な衛生レベルの更なる向上を目指します。

日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大は、外食産業に対して深刻な影響を与えており、消費者の外食支出および飲食店の売上は新型コロナウイルスの感染拡大前と比較すると大幅な落ち込みを見せました(注3)。他方、2021年6月には改正食品衛生法が完全施行され、国際標準であるHACCPに沿った衛生管理が原則すべての食品等事業者へ義務化されました。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」(注4)およびHACCPそれぞれに対して対応が求められている中間

市内の飲食店を4者が連携して支援することとなりました。また、本連携による実証後、将来的には同様の取り組みを他自治体へ展開していくことも視野に入れています。

楽天コミュニケーションズ、中間市、中間商工会議所、HACCP ジャパンの4者は本協定を通じて、中間市の飲食業界を支援していくことで、安心安全なまちづくりを目指してまいります。

(注1) 厚生労働省の定める「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」を参考に設計された、楽天コミュニケーションズが提供するHACCPに沿った衛生管理方法の設計、運用を簡単に行うことができるクラウドサービスです。

(注2) Hazard Analysis and Critical Control Pointの略称で、食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法です。(出典:厚生労働省)

(注3) 出典:日本フードサービス協会加盟会員社による外食産業市場動向調査2021(令和3)年8月度 結果報告

(注4) 新型コロナウイルス感染症が長期間にわたり感染拡大するのを防止するために、厚生労働省が公表した行動指針

以上

【楽天コミュニケーションズ株式会社について】

ビジョン『The New Value Enabler towards our Digital Society』のもと、従来からの固定系通信サービス(IP電話、インターネット接続サービス)に加え、モバイル、クラウドサービスなど今後の『Everything over Digitalization』を見据えたソリューションを提供する楽天グループのICT事業会社です。IPプラットフォーム上での音声やデータ、コンテンツやアプリケーション開発などの新たな可能性を創出すべく、さらなる事業展開の拡大を目指します。詳細は<https://comm.rakuten.co.jp/>をご覧ください。

【中間商工会議所について】

中間商工会議所は国の特別許可法人であり、『商工業の総合的な改善発達を図り社会一般の福祉の増進に資する』という目的から、さまざまな業種や規模の事業所が会員となっており、地域商工業者の総意を結集するための地域総合経済団体です。会員皆さまの会費、その他により運営されている

会員主体の組織であり、会員のニーズにこたえる事業や、会員の枠をこえて真のリーダーシップを発揮し、産業構造改善事業（企業、諸施設誘致、道路交通網の整備促進、観光事業の推進、商工業の近代化等）、社会福祉増進事業（イベント等）、その他地域社会全体の繁栄をめざした事業を行い、まちづくりに努めています。

【株式会社 HACCP ジャパンについて】

株式会社フォーシーズホールディングス（東証2部 証券コード：3726）の傘下で衛生コンサルティング事業を展開しています。いまだ後を絶たない食中毒問題、SDGsの取組みとしても課題となっている食品ロス問題等社会問題を解決するため HACCP に沿った衛生管理業務を事業の位置づけとし、消費者側と企業側双方のリスクを低減させるため「蛍光染色による細菌数の迅速測定法」を使用した微生物検査機器の販売および HACCP 指導サービスを提供するために2018年10月に設立いたしました。新型コロナウイルスに端を発し衛生への意識が高まる中、空間除菌デバイスと klorus 除菌 WATER の販売展開等、安心安全な暮らしの支援、生活の質向上につなげる事業展開の拡大を行っております。 <https://www.haccp-japan.jp/>

※klorus 除菌 WATER は、株式会社空間除菌の登録商標です。

【報道関係者からのお問い合わせ先】

楽天コミュニケーションズ株式会社 経営企画部

Email : rcomm-pr@mail.rakuten.com

福岡県中間市 市長公室

TEL : 093-246-6233

Email : shichokoshitsu@city.nakama.lg.jp

株式会社 HACCP ジャパン

TEL : 092-720-5470

Email : info@haccp-japan.tokyo